



出初式でパレードする消防団

災害時の消防団と関係団体の連携マニュアル作成を

渡邊議員

東日本大震災では地元消防団員の方々が自らも被災しているにもかかわらず、地震直後から本部の指示により高齢者世帯の安否確認や自主的に信号機のとまった交差点での交通整理を行ったとのことである。大規模災害時における消防団の役割の重要性を再認識したところである。しかし、市役所や警察署、小中学校、民生委員等との連携マニュアルがなく、消防団員の有効活用がされなかったのではないかと。そこで、大災害時における消防団を含めた関係団体との連携マニュアルを作成

すべきと考えるがどうか。

市長

東日本大震災時には、地域の実情に精通した消防団に要請し、ひとり暮らしの高齢者世帯の安否確認を行い、全員の無事を確認することができた。災害時の被害を最小限に抑えるためには、市と消防団、自治会、消防署、警察署と密接な連携や迅速な対応等が必要となり、各団体や各組織は地域防災計画に基づき行動することとなっている。今後、さらに各団体や各組織と情報の共有化を図り、役割分担を明確にして、災害復旧活動をスムーズに行うことができるよう、平成二十四年度に地域防災計画を見直していく。

放射性セシウムの

ホットスポットは

渡邊議員

昨年の福島第一原発事故の影響で拡散した放射性セシウムが雨や風により凝縮され、関東一円でもホットスポットやミニスポットが確認されている。本市では、ミニスポットとなりやすい側溝や排水溝などでも放射性セシウムの測定をしているのか。

産業環境部長

市内四十六カ所並びに学校、公園等を合わせ合計百三十五カ所で定期的に空間放射線量を測定している。結果は最大値で毎時〇・一六マイクロシーベルトであり、ホットスポットは確認されていない。また、雨水の集まる調整池や公園の排水溝などにおいても測定したが、結果は最大値が毎時〇・二〇マイクロシーベルトである。文部科学省の「当面の福島県以外の地域における周辺より放射線量の高い箇所への対応方針」で、国へ連絡すべき数値として示されている地表一メートルの高さの空間放射線量が周辺より毎時一マイクロシーベルト以上高い数値や放射性物質汚染対処特措法の汚染状況重点調査地域内で、面的な除染実施計画策定の要件である毎時〇・二三マイクロシーベルト以上の空間放射線量は確認されていない。今後とも測定を続け、適切に対応していく。

企業立地促進事業費補助金の見直しを

飯塚議員

昨年の東日本大震災に



分譲中の第5工業団地

より本市も甚大な被害を受け、限られた財政の中で復旧に取組んできたところである。そこで、今後の市の財政状況を考慮し、企業立地促進事業費補助金を減額すべきと考えるがどうか。

市長

企業立地促進事業費補助金は企業誘致を推進することで、地域産業の振興、就業の場の確保及び財政基盤の確立を図るため、平成十年に制度化したものである。内容は、第四・五工業団地及び大和田産業団地に立地した企業のうち、用地取得面積が千平方メートル以上で、用地取得から五年以内に操業を開始し、固定資産税等を完納している企業を対象に、固定資産税相当額を三年以内で一億円を限度として補助するものである。

地域防災計画の進捗と

原発事故対応計画は

飯塚議員

本市では地域防災計画の見直しを表明し、作業を進めてきたところであるが、東日本大震災を受けての今後の防災計画づくりの進捗状況を伺う。また、「原発事故対応計画」を立てる必要があると思うがいかが。

市民生活部長

地域防災計画づくりの進捗状況は、今年度に地域防災計画の軽微な見直しを行ったところである。主な修正内容は、新たに六カ所の公共施設を避難所に

本市の工業団地は、すぐれた立地条件に加え、企業立地、緑化事業、水道料金及び雇用に関するきめ細かな優遇措置により、これまで多くの企業誘致に成功してきたものと考えている。現下の経済情勢は、震災の影響、世界的な金融経済危機等により大変厳しい状況にある。引き続き現行の補助制度を維持し、企業誘致競争の優位性を確保しながら、私自らが先頭に立つて積極的に企業誘致を推進していく。